

平成24年行政事業レビューシート

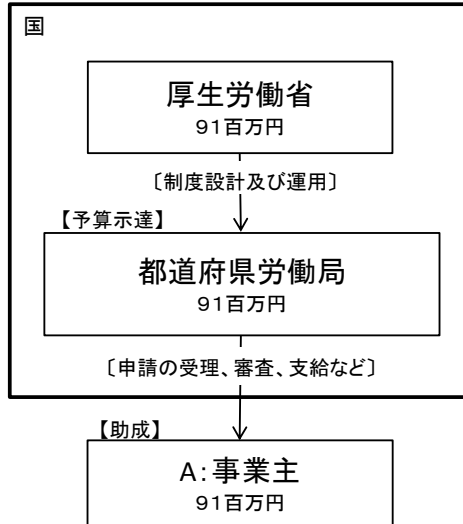
(厚生労働省)

事業名	難治性疾患患者雇用開発助成金		担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・平成24年度(終了予定)		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項、同条第4項及び同条第5項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	難治性疾患患者を新たに雇い入れ、雇用管理上の課題、配慮事項等を把握・報告する事業主に対し助成を行うことにより、難治性疾患患者の雇用機会を増大するとともに雇用管理に関するノウハウを蓄積し、もって難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	難治性疾患患者を新たに雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行う。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円(短時間労働者は30万円)、中小企業の場合135万円(短時間労働者の場合90万円)を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	51	125	145	145	227	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	51	125	145	145	227	
		執行額	4	51	91			
	執行率(%)	8%	41%	63%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合		成果実績	%	83%	70%	71%	60%
			達成度	%	114%	100%	101%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対象労働者の雇入れ件数		活動実績 (当初見込み)	件	76	136	239	-
					-	(120)	(160)	(210)
単位当たり コスト	0.38(百万円/雇入れ件数)		算出根拠	0.38(百万円)=91(百万円)/239(件) ※91(百万円):支給実績額、239(件):雇入れ件数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	145	227	支給対象人員の増 (類似助成金との統合に伴い廃止するため、25年度は経過措置分のみ計上)				
	計	145	227					

事業所管部局による点検		
評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	周知不足により、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、使途・費目	- 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の支給となっており、水準は妥当と考える。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	- 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金の支給に限定
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い実効性を確保している。
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成21年度以降、成果目標を上回る実績をあげている。
	○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成22、23年度の活動実績は見込みを上回った。
	○ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	当助成金の対象者は難治性疾患患者、類似事業の対象者は発達障害者であり、対象者が異なる。
	※類似事業名とその所管部局・府省名	発達障害者雇用開発助成金・地域就労支援室
- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本助成金を活用して就職した者のうち、雇入れから6か月継続雇用された労働者の割合については71%(H23年度)となっており、本助成金を活用して就職した者の安定した雇用が図られている。また、活動実績(対象労働者の雇入れ件数)については、平成23年度は見込み数を上回ったが、今後も労働局等に対してその活用について一層の周知を徹底する必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見		
廃止	<p>難治性疾患患者雇用開発助成金は、政策効果等を検証し廃止すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
廃止	<p>他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>		

平成22年行政事業レビュー	747	平成23年行政事業レビュー	679
---------------	-----	---------------	-----

※金額は平成23年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.事業主			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	91			
計		91	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	難治性疾患患者雇用開発助成金	1.4	-	-
2	B	難治性疾患患者雇用開発助成金	1.4	-	-
3	C	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-
4	D	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-
5	E	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-
6	F	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-
7	G	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-
8	H	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-
9	I	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-
10	J	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	-	-